

これまでの議論

審議テーマの絞込み

【背景】

- ・防災・防犯は区民の関心が高い（市民アンケートより）
- ・震災対策が進んでいる部分とそうでない部分がある

【対策・方向性】

- ・防災対応や避難対応などの検討も必要
- ・災害対策をコミュニティづくり、町会との絆づくりに活かす
- ・小地域コミュニティづくりを目指す

大規模地震に対する防災対策

- ・公助が立ち上がるまで、自助・共助により助かる命を守ることが重要。
- ・「防災」のうち、事前対策と緊急対応に関する部分から調査審議を進める。

テーマ「大地震から助かる命を守る」

【具体的活動を検討するにあたって】

■前提としての対象災害（地震）の区民会議としての想定

平成 22 年川崎市地震被害想定、平成 24 年の見直し等を踏まえ、区民会議として審議の前提となる災害・被害を想定

- ・最大震度 6 強～6 弱・発生時間は冬・平日・18 時
- ・火災発生 20 件・死者（火災：20 人 建物倒壊：20 人）

区	人的被害				建物倒壊				火災				合計	
	死者 (人)	負傷者 (人)	入院者 (人)	軽傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)
川崎区	220	180	400	2,480	0	0	0	30	10	60	*	110	80	1,710
幸区	120	100	230	1,370	0	0	0	20	*	40	*	70	40	680
中原区	220	180	440	2,290	*	10	0	30	*	50	*	130	70	1,350
高津区	160	170	370	1,940	*	70	0	20	*	50	*	100	30	440
宮前区	60	80	170	1,270	*	40	0	10	*	40	*	90	20	270
多摩区	40	40	90	960	*	50	0	10	*	30	*	80	20	300
麻生区	20	30	50	640	*	50	0	*	*	20	*	70	20	280
市合計	830	780	1,740	10,910	10	220	*	130	20	300	20	660	280	5,020

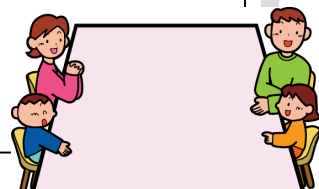
(川崎市地震被害想定調査 平成 22 年 3 月より)

■具体策検討シートの集約

自助・共助・公助・企業市民ごとに、現在実施されている対策及び今後考えられる対策を洗い出し、事前対策と発生後の緊急対応にわけ集約。

■優先テーマの選定

対策が網羅された具体策検討シートから、取り組むべき優先テーマを選定



3つの最優先テーマ

- ・死者数を 0 にすることを目指して区民も主体的に取り組む
(火災死者 20 人→0 人 建物倒壊死者 20 人→0 人)
- ・同時多発的・火災消火のための自助・共助での消火活動の必要性

1 家屋の倒壊防止



- ・耐震補強が必要な建物の把握とその解消
- ・耐震診断・耐震工事の実施の促進など

2 家具の転倒防止



- ・家具・電化製品の固定化の推進、置き場所の見直しなど

3 火災予防
火事発生への対応



- ・火災予防対策、消火活動に関する近隣での認識共有
- ・町内会・マンション等での共有消火器の設置 など

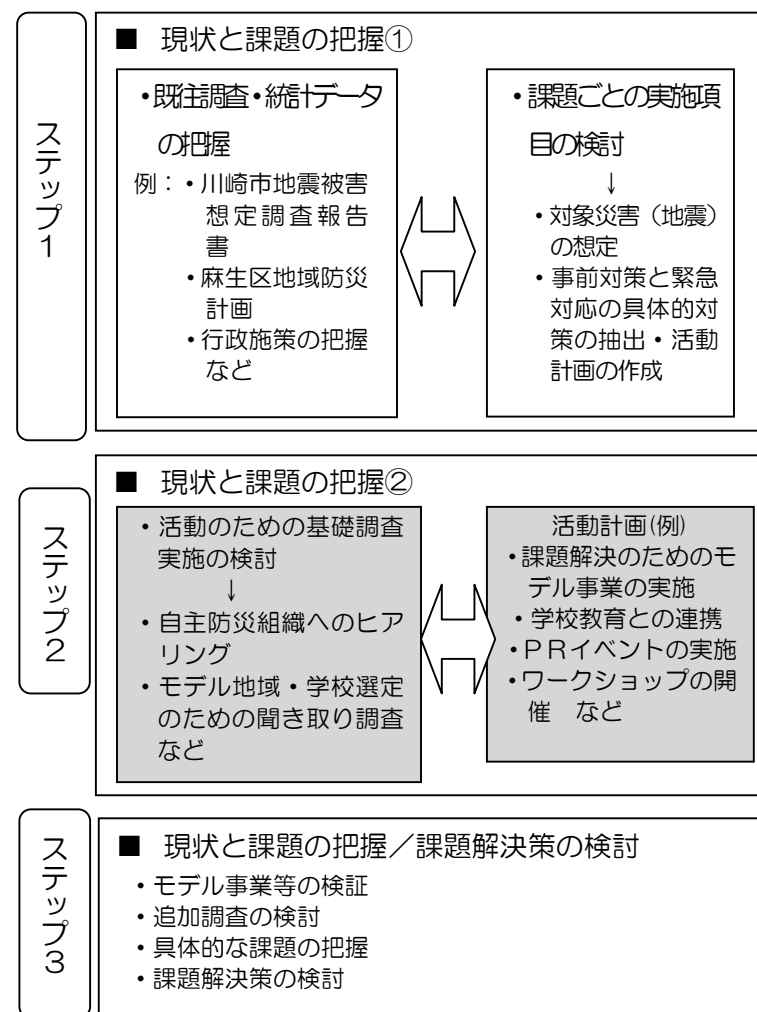
2つの優先テーマ

- ・災害時に死傷する可能性の高い人々への対応を重視
- ・負傷または生き埋めとなった人を一刻も早く救助し、手当、安全な場所へ収容する

4 災害時要援護者等への対応

5 負傷者、生き埋め者の救助

選定テーマに関する調査審議
(現状と課題の把握、解決策の検討等)



※「提言内容の検討」部分は、これまでの議論を踏まえた「仮」の内容（方向性）です。

提言内容の検討

～これまでの議論より（※仮説）～

- 倒壊の危険性を理解してもらい、地区ぐるみでの耐震対策を促進する。耐震への意識向上、耐震診断の実施・補強への対策提案などにつなげる取り組み
- 家具倒壊の危険性を伝え、家具を固定することの有効性を理解してもらうことが重要。意識向上・対策推進につながる取り組み。
- 各家庭での意識向上・消火対策の推進に向け、広報・消火訓練への参加・具体的な対策の促進